

今年には京都議定書で決定された温室効果ガスの削減数値を達成する五年間の最初の年度であると同時に、七月には地球環境問題を主要な議題とする北海道洞爺湖サミットが開催され、日本の環境政策にとっては重要な時期となる。中心となる課題は京都議定書後の世界の枠組の大筋を決定することであるが、議長となる日本としては当面の削減数値を達成できるということを明示する必要がある。

周知のように日本の目標は一九九〇年度を基準として六％を削減することであるが、最近の景気回復の影響もあり、現状では六・四％も増加しているため、合計一二・四％を削減する必要がある。普通に理解すれば、経済活動を一割以上も低下させることになるから容易な目標ではない。そのため外国の排出削減の余剰を購入して八％を処理しようとしているが、それでも残余の四・四％を削減する方法を検討する必要がある。

そのために日本が可能な方法は技術革新である。四月五日に洞爺湖町で、福田総理大臣、甘利経済産業大臣、鴨下環境大臣が出席して、サミットへの国民の理解を向上するために国民対話集会が開催された。その席上、甘利大臣が二〇一二年度までに白熱電球を蛍光電球に転換する制度を導入すると発表した。すでにオーストラリアやアメリカのカリフォルニアが先行しているが、日本としては大胆な政策である。

蛍光電球とは白熱電球と同一のソケットに挿入できるものであるが、白熱電球の二〇％ほどの消費電力で同等の照度を提供してくれるので、電力の節約になる。政府の試算では、日本の家庭すべてが蛍光電球に転換すれば、家庭から排出される炭酸ガスの一・三％が削減可能ということである。家庭からの排出を全体の二五％とすれば、〇・三％の削減になる。わずかかもしれないが、簡単な手段で可能であり、推奨できる政策である。

この方法の利点は実行することにより金銭の利益があることである。蛍光電球は白熱電球の一〇倍の値段であるが、寿命も一〇倍である。そこで年間二〇〇〇時間点灯するとして両者を比較してみると、一〇ワットの白熱電球の場合、電気料金と電球の償却費用の合計が四二〇〇円、二〇ワットの蛍光電球の場合は一〇〇〇円となり、三ヶ月間で利益がでることになる。環境と経済の両面から得策なのである。

さらに大幅な効果が期待されるのが情報通信技術（ICT）の利用推進である。この四月に総務大臣の諮問に対応した研究成果が発表されたので、その内容を紹介しながら、ICTの効果を検証してみたい。結論は、徹底してICTを利用すると、二〇一二年度までに、一九九〇年度を基準として温室効果ガスを五・四％削減できる一方、コンピュータなどの利用で二・四％増加するので、結果、三・〇％の削減が可能とされている。

最大の効果がある利用方法は企業の電子取引の推進で、サプライチェーン・マネージメントで物流を削減することが全体の二八％、製品や部品のリユースが一八％、個人が書籍や音楽をオンラインで購入することが一〇％、ITSを積極利用して渋滞を回避することが六％などとなっている。これらも蛍光電球の利用と同様、便利になるとともに時間や金銭も節約でき、そして三％もの排出削減ができるという意味がある。

もちろん、このような方法では一桁の削減しか実現できない。昨年のハイリゲンダム・サミットで日本が提言した「クール・アース五〇」では、二〇五〇年度に現在の半分まで温室効果ガスを削減することを目標としている。実現できそうにない目標であるが、この程度の削減をしなければ、人間社会は維持できないという学者も多数いる。あらゆる手段を駆使して挑戦すべき課題である。